

岡本雅享著

# 中国の少数民族教育と 言語政策

社会評論社／1999年9月／581頁／7800円



十河俊輔

中国には公式に識別された民族として、漢民族以外に五五の少数民族がいることはひろく知られた事実であり、この少数民族をめぐって、歴史学・政治学・人類学などさまざまな学問分野から研究が積みかさねられてきた。ところが管見のかぎり、少数民族の言語を中心にすえ、そこから中国の教育や政治を論じようという研究は、あまり多くはないようにおもわれる。むしろ言語の異同が単純に民族の異同ではありえないけれども、しかし「民族的単位を作り出すのは、ある程度まで言語の共有である」こと自体は否定することもできない。まして中国は、漢民族が全人口の九割以上をしめている状況にある。漢語とことなる言語をもつ民族を考察するにあたって、その言語が国内でいかなる地位を維持しているのかを考察するという作業はさけてとれない問題である。本書はかかる問題に対し正面からとりくんだ、日本語文献としてはじめての単著であり、おおいに意義のある著作といえよう。

本書の章立てはつぎのとおりである。

はじめに

第一部 総論——教育、言語からみた中国

第一章 国のみノリテイ政策

第二章 五五の少数民族と民族区域自治

第三章 中国の少数民族教育政策の推移

第四章 現代中国における少数民族教育の概況と特徴

第五章 現代中国の少数民族語政策

第六章 中国各地、各民族の民族教育

第七章 中国朝鮮族の民族教育——二

第八章 言語教育を中心として

第九章 中国モンゴル族の民族教育

第十章 伝統イ文の復権——中国イ族

第十一章 雲南省における少数民族語事

第十二章 業と教育

第十三章 貴州省における民族語文教育

第十四章 新疆ウイグル自治区における

民族教育

第十五章 チベット族の民族教育

第十六章 広西チワン族自治区の民族語

第十七章 事業と教育

第十八章

第十九章

第二十章

第二十一章

第九章 海南島リー族のリー文字  
おわりに  
あとがき  
書評するにあたり、本書がテーマとするものがなんであるかを確認しておきたい。  
右の章立てをみると、第一部の各章には「少数民族教育」、第二部には「民族教育」という二つの表現が、区別されてつかわれている。著者によれば、「民族教育」ということは「少数民族教育の略称」五五少数民族に対する教育全般」というのが、(異論はあれ)中国における一般的なつかわれかたである。その少数民族教育は民族教育の内容を分析すると、国民統合を達成するための教育と、民族性の覚醒と保持を内容とする教育にわけることができる。また政策実行の主体からみれば、中央政府の政策と当該少数民族自身の地方政府の政策とにわけることができる。ところが前述のとおり中国ではこうしたわけ方に即した命名がなされていない。

そこで著者は、この二つのことを特には区別せずにもちいるが、区別の要があるときは「少数民族自身がみずからの言語や文化を維持・伝承するために行う教育を『民族教育』、国家が少数民族に対して行う教育を『少数民族教育』を呼ぶ」ことにした。第一部と第二部の用語のつかいわけは、このような基準を反映したものになっている。すなわち第一部の四つの章では民国以降の近現代中国における、中央政府レベルでの対少数民族政策(歴史と現状)が記述・分析され、第二部の九つの章では個々の少数民族を単位とし(第一章・第三章・第七章)、あるいは民族自治区を単位として(第四章・第六章・第八章・第九章)、少数民族自身による教育が記述・分析されるのである。また各章は、章ごとに編別構成はことなるものの、およそ(1)清末・中華民国期の教育・言語政策、(2)人民共和国成立後の教育・言語政策、(3)現在の教育・言語政策と実態、将来への展望、この三つからなっている。ただし、南方少数民族についての各章(第三章・

第五章・第八章・第九章)では、(1)に該当する部分がない。そもそもとりたてて記述すべき教育実態が存在していなかったからであろう。

本書では、この(少数)民族教育のうち、学校教育における民族語と漢語との関係に焦点をあてている。これは、中国では「民族的アイデンティティの確立」といった問題は、民族教育の課題として意識されていなかったり、それほど重視されていないので、「公教育としての中国の民族教育の中で、各地域、各民族語との比較ができるほど全国的に幅広く実践されているのは、民族語教育くらい」であるという著者の認識によるものである。換言すれば、全国レベルで比較可能な民族語および漢語の教育を中心にして、中国の中央政府および少数民族自身による教育・言語政策と少数民族のおかれている実態をあきらかにしようというのが、本書のテーマということになる。

以下、本書の内容を概観していくが、紙幅の関係上、各章ごとの要約という形

式をとらず、要点を並列する方法で叙述することにする。

## 一 二言語教育の類型

少数民族教育における民族語の位置づけは、二言語教育のあり方にあらわれている。ここでいう二言語教育とは、各教科のうち言語科目が民族語と漢語との二本立てになっていることだけではなく、他教科もふくめて授業時にもちいる言語(以下、教授言語と称する)が民族語か漢語かということもふくまれるが、著者はさらに民族語喪失への危機意識や外国語教育との関係も考慮にいれたうえで、中国の二言語教育を三つの型、すなわち(1)モンゴル、朝鮮族型、(2)ウイグル、カザフ、チベット族型、(3)南方少数民族型に分類する。

(1)・(2)と(3)をわける大きな要素は、民族語授業時間数の少なさと教授言語としての民族語のひくい位置づけである。(3)タイプでは書き言葉としての民族語をならうのは小学校低学年までの場合が多い。教授言語をみても、漢語単独、または漢

語を主にして民族語で補足説明をするという形式で、あわせて九割ちかくをしめている。(3)タイプにとつての民族語は漢語モノリンガル教育への過渡的手段となっており、著者はこの状況を中国人研究者による表現を借用して「漢語学習の杖」とよんでいる。

逆に(1)と(2)には、高級中学レベルまで民族語の言語科目が維持されていることや教授言語が民族語で行なわれる体制が存在しているという共通点がある。中国人研究者が北方型と南方型の二タイプに分類するというのはこうした事実にもとづくものであるが、著者は北方型をさらに分類する。二言語教育の目的からみて(1)タイプは民族語伝承・保持と漢語習得の双方に重点がおかれるが、(2)タイプはむしろ漢語習得に重点がおかれる。くわえて前者は民族語を喪失した子供への民族語教育にも力をいれ、また普通中学以上の生徒に、外国語(日本語)をくわえた三言語教育を行なっているという特徴があるからである。

## 二 人民共和國による少数民族民族教育・言語政策の変遷

人民共和國成立初期の教育・言語政策は、非漢民族を中国の少数民族として統合する路線を確立するためのものであったが、全国的にみて安定したものであった。二言語教育も、漢語学習よりも民族語による教育を奨励していた時期である。また、文字をもたない、あるいはいわゆる「旧文字」をつかっている民族に対し、ローマ字化という文字改革が積極的にすすめられたのも、この時期である。

しかし反右派闘争と大躍進、文化大革命のなかで、二言語教育は大きく後退することになる。たとえば朝鮮語の場合、百花斉放・百家争鳴のよびかけに応じて、漢語からの借用語を朝鮮語固有の表現でいいかえよう（「純粋化」）という主張がなされた<sup>③</sup>。しかしこうした主張は、漢族を中心とする民族団結のさまたげ<sup>④</sup>地方民族主義<sup>⑤</sup>右派として批判され、逆に漢語彙が大量にはいりこむ。つづいて大躍進期には民族融合論の立場から、民族

語と漢語の融合の名の下で民族語授業の減少、教授言語の漢語化がすすんだ。調整期には漢語偏重を是正する方向もあらわれたが、文化大革命期には「朝鮮語無用論」までとなえられ、民族語出版物の停止、民族学校の廃止、少数民族教師への迫害にいたつたのである（本書一五二—一五六頁）。

文革終了後は、一九五〇年代に整備された民族教育体系が復活されるようになっていくが、民族語の喪失などにみられる文革時の後遺症はいまだに影響しているし、新疆における漢語の影響力は、むしろ一九八〇年代にはいつてからの方がつよまっている傾向にある。また、南方少数民族の民族語事業については一九八〇年代に「旧文字」復活などの措置が試行されたが、九〇年代にはいつても試行段階から先へすすんでいない状況である。

### 三 少数民族教育の問題点

この点については個々の民族・地域による特徴が影響するので、均し並みにま

とめることはむずかしいが、共通点をくぐりだせば、次のようなことがいえるだろう。

#### ①民族自治区域か否か

民族学校設立や民族語教育の権利は、少数民族自体にはなく民族自治区域にみとめられたものである。それゆえ、自治区域に住んでいなければ基本的に民族教育をうける機会が存在しなくなる。また、自治区域の行政レベルによっても権利行使の程度に差がある。自治区、自治州、自治県、民族郷の順に民族教育をうける機会がひくくなっていく。これは、自治区の中の自治州・自治県といった入れ子構造になっている地域でも例外ではない。

#### ②漢族との接触・漢語の圧力

一般に漢族との接触が多い地域ほど、民族語をつかう機会はへってゆく。たとえ民族自治区域であっても漢族の側は少数民族語をまなぶ義務も必要もないから、社会全体として漢語モノリンガルへの動きがはたらいっている。自治区域外であればなおさら、民族学校があっても漢語で

教育する学校への入学をえらぶことになつてしまふ構造がある。

中国社会全体を考えた場合、問題はさらに深刻である。高等教育や就労といった社会的チャンスの選択肢は、漢語でされば格段にひろがる。民族語の使用範囲が限定されているかぎり、大枠でみれば漢語モノリンガルへの圧力は存在しつづけるのである。<sup>(3)</sup>

### ③民族語自体のかかえる問題

南方少数民族の場合、この点は重要である。雲南・貴州・広西などの諸民族については、本来同一民族としてあつかわれるべきが別の民族になつていたり、あるいはその逆というケースが多数存在すること、また同一民族間の方言差がたいへんに大きいことはしばしば指摘されるところであるが、現実の教育現場においても問題が生じていることを著者は指摘している。すなわち、当該民族語の「標準」として選定された一方言およびそれを基準にしてつくられた「新文字」は、別の方言の話し手にとつてみずからの言語を表現するものではないという事実で

ある。「標準語」以外の話し手にとつて、二言語教育は実質上機能していないということになる。

チワン族を例にとると、一九五〇年代初頭の民族識別工作の時点で、広西にすむ二〇以上の自称のことなる諸集団がチワン族としてまとめられた。その一方、南盤江南岸(広西)のチワン族と北岸(貴州)のプイ族は集団自称も話すことばも同一であつたのに、前者はチワン族(語)、後者はプイ族(語)とされてしまった。

また、チワン語は北部と南部の二大方言域にわかれ、両方言は語彙と発音の差が大きいために会話は通じない。ところが「標準音」として選定されたのは両方言の交差点である武鳴県(広西)の発音であつたため、北方方言域に属する雲南省文山チワン族ミャオ族自治州のチワン族にとつては、広西編纂の教科書は使用できないのである(本書三三五、三三六、五四六―五四八頁)。

### ④自治区幹部の無理解、法規と現場政策との乖離

漢語モノリンガル教育をうけて幹部と

なつた少数民族人士の中には「民族語不要論」の立場をとる人たちが多い。現場の幹部の意識が、法規上の規程実行をさまたげる結果となつている状況が存在する。さらに改革開放路線下で経済第一主義の要素がよまつていふこととあいまつて、二言語教育に対する経費が減額される状況も随所でみられているようだ。

先述したごとく、国民統合達成のための教育と民族性覚醒・保持のための教育とがいりまじつていのが中国の少数民族教育である。国民統合教育の反映たる漢語教育の比重は建国以来常にたかめられる方向にあつたが、その中で民族語を維持しえてきた原因はどこにもとめるべきか。著者は少数民族政策の理念については、(1)社会主義国家としての理念——建国当初は正の方向にはたらいだが、反右派闘争・大躍進・文革では負の方向にはたらい、現在は建前にすぎなくなつていふ、(2)中央レベルでのプラグマチックな意図——国家統合に役にたつ限りにおいて推進される、(3)現場少数民族自身の思い、この三つにわけて分析しているが、

結局これらの理念は民族語維持にとつては不安定なものであるとみなす。むしろこれまで民族語が維持されてきたのは、人々の移動の制約による社会の閉鎖性とメディアの不浸透に要因があるとするのが筆者の主張である。

民族語維持の原因をこのように物理的側面から説明する立場から、著者は「民族語の尊重を支える普遍的理念が根底にない」ままでは「民族語教育政策は今後も外的要因に左右されやすい脆弱さを免れ得ないであろう」という結論をもって、本書をしめくくっている。

以上、はなはだ大雑把ではあるが、本書の内容をとりまとめた。著者の意を充分にくみとれたかどうか不安であるが、最後に若干の論評をのべ、書評にかえたい。

本書の特徴としてまずあげられるべきは、冒頭にも書いたことだが、本書が少数民族言語の社会的位置づけについて叙述・分析したはじめての単著だということである。しかも対象としてあげられた

言語の数が、その叙述量の差こそあれ、二〇ほどにもなるという点は重要であろう。これによりわれわれ読者は、まったくことなる状況、あるいは似たような状況にある言語間の差を比較・対照することができるのである。

第二に、民族を単位として同一言語が複数地域でどのように教えられているのかをあきらかにした点は、おおいに評価されるべきだろう。民族自治区が否か、あるいは自治区域のレベル如何によつて民族的権利の行使に差が生じることはこれまで指摘されてきたことではあったが、教育内容や民族語習得というはつきりとした指針をもつてしめたことに、大きな意義がある。民族識別工作によつて人工的に区分された感のつよい南方少数民族の例をのぞけば、こうした地域横断的な視点もこれまでの研究では不足がちであったようにおもわれる。

以前評者は、一九世紀末葉から二〇世紀にかけて中国東北に移住した朝鮮人の活動について、その中でも特に一九二〇年代の朝鮮独立運動について多少しらべ

たことがあった。そうした個人的関心から、著者の朝鮮族に関する叙述にはたいへん興味深いものがあつた。著者は延边自治州はいうにおよばず、東北三省はおろか北京市における私教育まで検討範囲をひろげ、民族政策との関連で考察の対象としているからである。抗日戦争時から現在にかけて共産党が朝鮮族に対して行なった民族政策は、清末、張作霖軍閥政権、および国民政府による対朝鮮族政策とあわせて、今後一層の研究の進展がのぞまれる分野であろう。

第三に、民族語自身がつジレンマに言及している点である。モンゴル語の事例で紹介されたホトム文字（内モンゴル自治区で使用）とトド文字（新疆ウイグル自治区で使用）の統一問題や、イ文統一問題などにみられる雲南・貴州・広西の南方少数民族の言語問題は、かりに「民族語の尊重」を理念とした場合、ジレンマにおちいつてしまう。すなわち漢語の波にあらわれるのをふせぐには、なるべく「同一言語内の方言偏差」は小さい方がよいし、あるいは方言のうち一つをえん

らんで「標準語」化してしまうこともか  
んがえられる。しかしそれは当該言語内  
での多様性の否定を前提とする作業なの  
である。そうすると、なにをもって「民  
族語の尊重」というものがなりたつのか。  
むろん研究が直接に政治的な問題に結  
論をくだすわけではないにしても、現実か  
らきりはなされた形では決して存在しえ  
ないことを、本書はすどくしめしてく  
れているのである。

一方、本書第二部のいくつかの章では、  
分析よりもむしろ実態の記述にかたむい  
ているきらいがある。これは当該分野に  
おける先行研究の少なさや、なによりも  
資料の制約にかかわるものであるから、  
致し方ないところもあるにせよ、章ごと  
の内容や記述量のアンバランスが目立  
つ。

また本書は、ほぼ漢語文献に依拠した  
研究であるという制約性がある。この点  
については、著者自身「はじめに」でこ  
とわっているところであるが、たしかに  
少数民族の言語や教育の問題を考察す  
るには当該民族の言語による文献や現地調

査が必要とされよう。しかし本書であつ  
かわれた民族について、すべて民族語で  
調査するとすれば、それは一人だけでな  
しうる仕事ではないだろう。著者は朝鮮  
族に関する研究では朝鮮語文献にもあた  
り、朝鮮語での調査をも行なっている。  
本書が単著であることを考慮すれば、制  
約性を云々すべきではなく、むしろ朝鮮  
語によるアプローチを評価すべきだと評  
者はかんがえる。

なお、誤字について一点だけもうしあ  
げておきたい。中華民国の民族政策に関  
する記述で何度か「民族協和」というター  
ムがでてくるけれども、これは「民族共  
和」の誤りであり、前者は満州(帝)国  
のスローガンである。

それにしても、本書に索引・図表一覧・  
文献表があればと、惜しまれる。本書の  
地図や統計はたいへん有用であるし、ま  
た引用文献を一覧にすれば、そのまま中  
国少数民族問題の文献目録である。とも  
あれ、本書はこれ以降、分野をとわず少  
数民族問題をかんがえる際の必読書とな  
ることは間違いないであろう。

## 注

(1) F・ソシュール『一般言語学講義』  
中のソシュールによる指摘。日本語訳  
は、田中克彦『言語からみた民族と国  
家』岩波同時代ライブラリー、一九九  
一年、一九八頁によった。

(2) 中国の少数民族言語を専論とする  
著作としては、岩佐昌暉『中国の少数  
民族と言語』中国語研究・学習双書五、  
光生館、一九八三年があるが、同書は  
各民族語の系統や特徴、漢語からこ  
うむった影響などについて論じており、  
おなじく言語を題材としながらも、研  
究の方向はことなっている。

(3) 百花齊放・百家争鳴から調整期に  
いたる朝鮮語の「純粹化」をめぐる動  
きについては、権寧俊『中国朝鮮族の  
「朝鮮語純化運動」と漢語——一九五七  
年の「延辺日報」紙面上の「朝鮮語純  
潔化討論」を中心に——』『一橋論争』  
一二三—三、日本評論社、二〇〇〇年  
三月にくわしくまとめられている。

(4) 漢語の圧力による民族語の後退と  
民族的アイデンティティの問題をかん  
がえる上で、朝鮮族の事例で参考にな  
る論文がある。安華春『從「朴姓朝鮮  
族」的歷史看当今朝鮮族的若干問題』  
『中国朝鮮族研究』二、延吉・延辺大学  
出版社、一九九四年は、明末清初に中

国に移住し族籍も建国以降漢族だった人々が一九八〇年に朝鮮族へ族籍を変更した、いわゆる「朴姓朝鮮族」を手がかりとして現在の朝鮮族問題を論じている。

朴姓朝鮮族に対する安の見解は、かれらは実際のところ漢族に同化してしまっているというものであるが、さらにかれは、朝鮮人人口が地区人口全体の五〇％をわっている地域では、若年齢層ほど朝鮮語を理解できない割合がふえる傾向にあり、この傾向が継続すれば、「朴姓」の祖先たちがとおなじ道をあゆむことになる、すなわちそれは他民族との同化への道であり、この趨勢は全人口の半数以上が朝鮮族でしめられる延辺朝鮮族自治州でも同様の現象が存在する、という。そして安は毛沢東やスターリンの発言をひきつつ、「わが国はまさに社会主義の初期段階にあり、各民族と各民族文化を発展・反映させる段階にある」のだから、自民族文化を継承・発揚させねばならないとのべるのである。

また、近年盛んになっている韓国との関係もふくめて朝鮮族の教育とアイデンティティを論じたものとして、鄭雅英「民族教育にみる中国朝鮮族――揺れ動くアイデンティティの記録」『ア

ジア・アフリカ研究』三八一、アジアアフリカ研究所、一九九八年一月がある。あわせて参考にされたい。

付記…本稿は二〇〇〇年五月に一度校正したものであるが、本書刊行より一年半近くが経過して発表されることとなった。本来であればこの間の研究の進展などにも言及すべきであろうが、諸般の事情によりあきらめざるを得なかった。著者をはじめ関係者には、この点をご了解いただきたい。